

主論文の要約

論文題目

小学校における包括的自己成長プログラムの開発

- いじめ問題をはじめとする心理的諸課題へのアプローチ -

氏名 四辻伸吾

本研究は、わが国の教育現場における心理的諸課題に対応するための「包括的自己成長プログラム」を開発することを目的とするものである。本プログラムは、以下の視点が含まれる。(1)「いじめ問題をはじめとする現代の教育現場における心理的諸課題について包括的にアプローチできるものであること」、(2)「効果が検証された小さなユニットから構成される長期的なプログラムであること」、(3)「学習指導要領の内容と合致していること」の3つの視点である。

第1章においては、本論文における問題と目的を述べた。わが国の教育現場の現状をふまえ、教育現場において汎用的で包括的なプログラムの構築がのぞまれることについて論じた。

第2章では「小学校における自己成長プログラムに関する文献展望」を行った。「日本のいじめ予防・防止プログラム」及びその他の「心理的諸課題へのアプローチとなるプログラム」に着目し、わが国の先行研究について、「統計的効果検証の有無」及び「学習指導要領上の教科・領域の学習内容との整合性」の2点で分析を行い、新たな「いじめ予防・防止プログラム」の在り方について展望した。この結果、日本の「いじめ予防・防止プログラム」及び「心理的諸課題へのアプローチとなるプログラム」の先行研究においては、「統計的効果検証」及び「学習指導要領上の教科・領域の学習内容との整合性」が十分ではないことが示唆された。

第3章では心理的諸課題測定尺度の開発を行った。第1節では、小学生が「いじめ」に対してどのような考え方を持っているかを捉える尺度である「小学生いじめ観尺度」を作成し、因子構造、信頼性、妥当性を検討した。小学校4～6年生599名を対象に回答を求め因子分析をしたところ、「いじめ一定理解」「いじめ鋭敏感覚」「いじめ解決可能」の3因子11項目からなる「小学生いじめ観尺度」が作成され、信頼性と妥当性が確認された。第2節では、小学生が自分を成長させたいという意欲について明らかにする「小学校高学年児童自己成長意欲尺度」の作成を試み、尺度を活用して実践を行った。

研究1として小学生5・6年生198名の児童を対象に回答を求め因子分析したところ、「社会性スキル成長意欲」、「学習性スキル成長意欲」の2因子14項目が得られた。研究2として、「自己成長意欲」を高めるため、小学校5年生120名に対して、教育実習生との関

わりから自分の生活力を高めようとする取り組みと、学期末テストに向けて毎日の学習について見通しを持つという取り組みを行ったところ、「社会性スキル成長意欲」及び「学習性スキル成長意欲」が有意に高まる可能性が示唆された。

第3節では、小学生が自分の所属する学級集団の中でどのように生活していきたいのかについて把握する小学生学級生活志向性尺度を作成し、その信頼性と妥当性を調査した。小学校5・6年生644名を対象に回答を求め因子分析をしたところ、「他者重視」「担任重視」、「一人重視」「楽しさ重視」「親友重視」の5因子20項目が得られ、信頼性および妥当性が確認された。また、性差を検討したところ、「他者重視」について男子より女子の下位尺度得点が有意に高く、「一人重視」「楽しさ重視」について女子より男子が有意に高かった。さらに学年差を検討したところ、「他者重視」「担任重視」について6年生より5年生の下位尺度得点が有意に高く、「楽しさ重視」について5年生より6年生が有意に高かった。

第4節では、「小学生いじめ観」「小学校高学年児童自己成長意欲」「小学生学級生活志向性」「自尊感情」「学校生活満足度」「学校生活意欲」の関連を検討した。この結果「いじめ解決可能」には、「他者重視」からの有意な正のパス、「いじめ一定理解」には、「自分重視」「楽しさ重視」からの有意な正のパス、「いじめ鋭敏感覚」には、「他者重視」「社会性スキル成長意欲」「学習性スキル成長意欲」からの有意な正のパスが見られるなど様々な関連が見られることが示唆された。

以上の基礎研究をふまえ、第4章では心理的諸課題の解決を目指した実践研究を行った。第1節では、本研究が着目する視点にアプローチした実践研究について概観し、第2節から第5節まで6つの実践について検証した。

第2節では、「いじめ」への直接的アプローチ及び間接的アプローチが「いじめ観」や関連要因に対する効果について検証した。研究1では、小学校4年生35名を対象に「いじめ」を題材とした読み物教材を通じて、「いじめ」への直接的アプローチとなる道徳の授業を行ったところ、「いじめ鋭敏感覚」「いじめ解決可能」「学習性スキル成長意欲」「先生重視」において有意な上昇、「いじめ一定理解」において有意な下降が見られた。また、研究2として、小学校5年生35名を対象として、「いじめ」そのものを題材として扱わず「考え、議論する道徳」の授業を行ったところ、「小学生いじめ観」については有意な変化は見られず、「学習性スキル自己成長意欲」と「親友重視」に有意な上昇が見られた。

第3節では自尊感情の向上を目指した実践研究を3つ行った。

1つ目は、「構成的グループエンカウンターとソーシャルスキルトレーニングの実践」である。本研究では小学校高学年児童48名に対して、SGE（構成的グループ・エンカウンター）とSST（ソーシャルスキル・トレーニング）を連続的に行い、その取り組みが児童のスクール・モラル及び自尊感情にどのような影響を及ぼすかを検証した。その結果、「学級の雰囲気」は取り組み前と比べてSGE後に有意に高められ、「級友との関係」、「学習意欲」は、取り組み前と比べ、SST後に有意に高められた。自尊感情は、取り組み前と比べ、SST後に有意に高められた。

2つ目は、総合的な学習の時間にて行った「良いところ見つけ」の実践である。本研究では、小学校4年生を対象にして、「お互いの良いところ見つけ」の取り組みを行い、その取り組みが児童の自尊感情を高めるかどうかについて、児童の友人認知の視点から検証した。「お互いの良いところ見つけ」の内容は、「どのようにすればお互いの良いところを見つけることができるか」について考える準備を行った後、自分たちで考えた活動内容について実際に行うというものである。その結果、友人が多いと認知している友人認知 H 群の方が、友人がそれほど多くないと認知している友人認知 L 群に比べて、取り組みにより、自尊感情が有意に高まっていた。

3つ目は特別活動において行った「良いところ見つけ」の実践である。本研究では小学校5・6年生児童を対象にして肯定メッセージの取り組みを行い、その取り組みが児童の自尊感情にどのような影響を及ぼすかを検証した。研究1として、教師から小学校6年生児童31名に対して肯定的なメッセージが書かれた一筆便箋を各児童に3回渡し、その後、児童自身による良いところ見つけの取り組みを計3回行った。その結果、児童の自尊感情は取り組み前に比べて、取り組み後に有意に高まっていた。研究2として、小学校5年生児童20名に対して、研究1の取り組み内容に、児童が教師から受け取った肯定メッセージと自分で書いた良いところについて吟味する場面を付けくわえた取り組みを実施した。その結果、児童の自尊感情は取り組み前に比べて、取り組み後に有意に高まっていた。

第4節は、教科学習における学習意欲の向上を目指した実践研究を行った。本研究は、意見発表促進活動の取り組みが児童のスクール・モラルにどのような影響を及ぼすかを検証したものである。調査は、小学校5年生児童を対象として行われ、実験群は24名、統制群は22名であり、実験群の児童に対して、14時間の意見発表促進活動が行われた。意見発表促進活動は、国語科において物語文や説明文の一文一文について児童が感じたことや気付いたことをノートにどんどん記入していく「一人読み」の学習を行い、1時間の授業内で必ず一人一回は挙手し、「一人読み」について発表させるというものである。その結果、実験群の学級ではスクール・モラル尺度の〈級友との関係〉因子が有意に高まっていた。また、スクール・モラル尺度の〈学習意欲〉因子も有意に高まっていた。

第5節は、「探究的な学習による心理的諸課題へのアプローチとなる実践研究」を行った。本研究は、小学校6年生36名を対象に、「小学生いじめ観」「小学校高年児童自己成長意欲」「自尊感情」についてアプローチする実践を行い、「学級生活志向性」を媒介変数として、効果を検証したものである。取り組み内容は、総合的な学習の時間において、6年生が4人1組となり、自分たちが考えた約20分程度の授業を1～5年生の各学級にしに行くというものであった。この結果、「自分重視」「他者重視」「先生重視」の得点が高い児童は「いじめ鋭敏感覚」が有意に下降し、「他者重視」「自分重視」「先生重視」の得点が高い児童は「いじめ鋭敏感覚」の得点の有意な変化はなかった。当該学級は、実践時にトラブルが多く、仮にアプローチを行わなければ、時期を経るごとに「小学生いじめ観」の尺度得点が低下していくことが推察される中、アプローチにより「他者重視」「自分重視」「先生重視」の得点が

低い児童は「いじめ鋭敏感覚」が維持されるという可能性が示唆された。

以上の研究をふまえ、第 5 章では「いじめ問題をはじめとする小学校における包括的自己成長プログラムの構築」を行うとともに、今後の課題について論じた。第 1 節では、(1)「いじめ問題をはじめとする現代の教育現場における心理的諸課題について包括的にアプローチできるものであること」、(2)「効果が検証された小さなユニットから構成される長期的なプログラムであること」、(3)「学習指導要領の内容と合致していること」という 3 つの視点をふまえて、主に小学校 5・6 年生を対象とし、広く活用することができる新たなプログラムを開発した。この際、現在の教育現場において最も深刻な問題を「いじめ問題」と捉え、「いじめ予防・防止」の視点をふまえた心理的諸課題へアプローチとなるように単元を構成した。いずれの単元においても、「児童の成長」という視点が欠かせないため、本プログラムを「自己成長プログラム」とし、いじめ問題をはじめとする心理的諸課題へのアプローチとなる小学校における「包括的自己成長プログラム」とした。

第 2 節は包括的自己成長プログラムのカリキュラムへの導入を試みた。第 1 節で開発した包括的自己成長プログラムをもとに、「総合的な学習の時間」「特別活動」「道徳」における学習指導要領をふまえた年間を通したカリキュラムを開発した。

第 3 節では、包括的自己成長プログラムの今後の課題について論じた。我が国の教育現場においては、時代の流れや教育システムの変化により、今後も新たな問題が発生していく可能性があると考えられる。これをふまえて本研究で提案したいじめ問題をはじめとする小学校における「包括的自己成長プログラム」は、新たな問題の発生にも対応できるような柔軟なプログラムにしておく必要があると考えられる。そのためには、基本的なプログラムを核とした上で、当該教育現場に応じて創意工夫しプログラムを編成できるような柔軟なプログラム構成が重要であることについて論じた。

第 6 章では、各章で得られた知見をまとめ、今後の教育現場で求められるもの、文部科学省研究開発学校の動向から窺うことができる今後の学習指導要領の方向性をふまえ、本研究で得られた知見の意義を論じた。